

## 総務委員会

### 一般会計補正予算 ●並行在来線運行支援事業費

**説明** 北陸新幹線敦賀開業後、JR経営分離後の並行在来線準備会社を、当初の予定では2020年度に設立し、翌年に本格会社へ移行し、2023年春の開業に備えるというものであった。しかし、人手不足の中、社員の確実な確保と十分な教育期間の確保による人材育成を目指すために1年前倒しで設立することとなった。そのため今回、準備会社設立時の出資金を第1次出資で負担するもの。県全体で20億円のうち、今回の第1次出資では5億円を出資することとなり、市町負担分として20%となる1億円を沿線市町で分担し、そのうち鯖江市は1,500万円を出資する。

**問** 2021年の第2次出資分の市町負担分3億円のうち鯖江市の負担分は幾らになるのか。駅がないことに対する考慮はなされるのか。

**答** 先行事例である富山県の同規模市の例をみると、全体の出資金として5,000万円程度ではないかと推計している。しかし、沿線市においては、駅の有無など様々な要素が異なっている状況であり、今後、出資金の負担割合について協議され、決定されていく。鯖江市としては、駅がないという状況を主張していきたい。



JR鯖江駅

## 産業建設委員会

### 一般会計補正予算 ●地域産業振興補助金の減額補正

**問** 地域産業振興補助金の中には、申請の少ない補助金もあるようだが、企業にとって魅力のない補助制度ではないのか。

**答** 申請が少なかったのは、医療、ウェアラブル等の、市が成長分野と位置付けた分野の補助事業。新たな参入企業の育成を目的としており、時間がかかる事業である。

**問** 趣旨は理解できるが、議会が認めた予算である。できる限り予算残額がなくなるよう執行すべき。また、小さな企業では、手続きが重荷となって、申請できない場合もあるのではないのか。

**答** 引き続き事業の周知に努めるとともに、申請者の手続きを支援していきたい。

### 森林環境譲与税基金条例の制定について

#### ●放置林の管理、林業振興を促進するために国が森林環境譲与税を創設する。その予算と事業管理のため基金を設立するもの

**問** 所有者が不明の山林も増えているようだが、その管理はどうするのか。

**答** 調査の結果、所有者が不明の場合には、市が代わりに経営管理権を取得し対応する。

**意見** 基金を有効に活用し、鯖江市の独自性のある事業推進を図ってほしい。



鯖江市内の山林

## 教育民生委員会

### 一般会計補正予算 ●プレミアム付き商品券事業費

**説明** 市民税非課税世帯と、平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子がいる世帯が対象となり、額面2万5千円分の商品券を2万円で購入できるようにする。対象者には8月下旬より市から交付申請書や引換券を送付し、10月から商品券を市内郵便局において販売する。商工会議所を通じて取扱店を幅広く募集し、使用後の商品券の換金は市内の金融機関に委託する。

**問** 今回、多くの組織がかかわってくる。混乱がないよう、十分な連携が取れる工夫を行っているのか。

**答** 関係機関と十分に連携を取りながら、必要に応じて調整会議等を開催するなど、混乱や問題が起こらないように進めていきたい。

#### ●文化センターの耐震補強工事費

**問** 工事期間中の行事開催において、例年使用されている団体等の行事はどのように振替されているのか。

**答** 8月上旬以降全面休館となるが、昨年から周知をしてきた。例えば、小中学校の連合音楽会はハーモニーホールでの開催を、成人式は総合体育館を会場とし準備を進めている。代替施設を希望される場合、スポーツ施設の通常使用については年度前に利用調整を行っており、対応可能であれば既存の施設で対応していく。



文化センター完成図